

アクアングル

24-04

建設市場動向レポート

- 月次特集レポート -

株式会社アクア

2024年4月

ハイライト

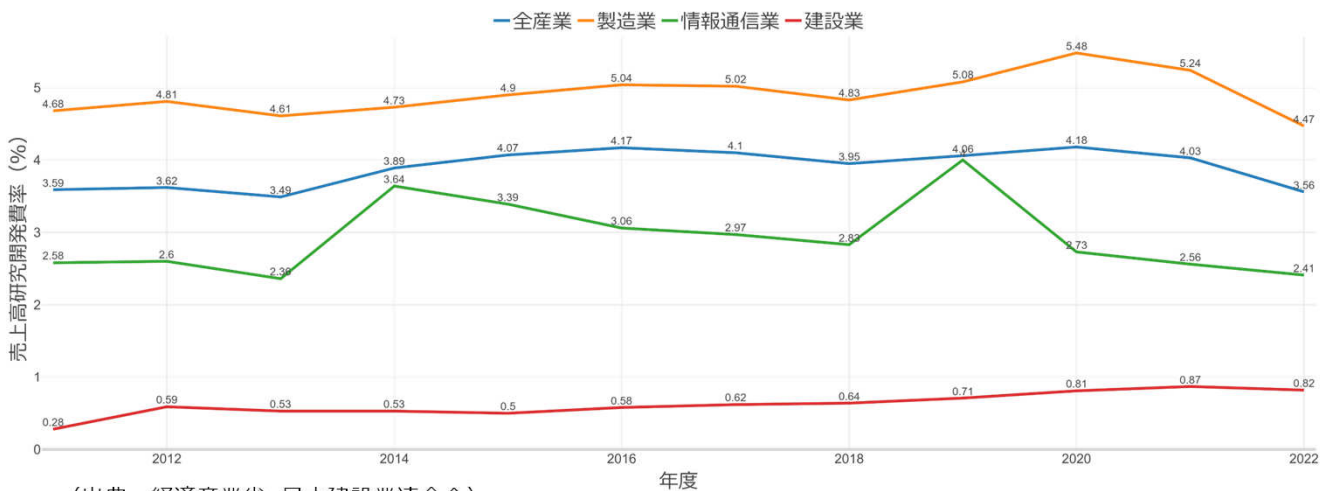
本年4月から適用された時間外労働上限規制により、建設業における働き方改革の更なる推進が求められている。

建設業における働き方改革の取り組み

建設業の働き方改革を進める上では、発注者による理解・協力に加えて、受注者側にも生産性向上の自助努力が求められている。国土交通省では建設現場の生産性を向上させる「iConstruction」の取組を進めているが、これに加えて、建設企業が先進的な経営戦略（業務の多角化、DXの導入やICTツールの活用等）により経営を効率化させることと合わせ、業界全体として旧態依然の体質を脱皮して、生産効率の革新的な飛躍に挑戦していく姿勢が求められている。

2011年度以来の主要産業別の売上高に対する研究開発費率の推移を、(Fig.1)に示す。この内、製造業では5%前後で推移しており、全産業では4%前後で推移しているが、建設業においては年々微増しているものの、1%に及ばない水準で推移している。建設業界全体の相対的に低い収益構造により、積極的に研究開発費に投資する余力に欠けることが、低調な売上高研究開発費率につながっていると推察され、イノベーションやブレークスルーが生まれにくい業種であることが分かる。

Fig.1 主要産業別 売上高研究開発費率の推移

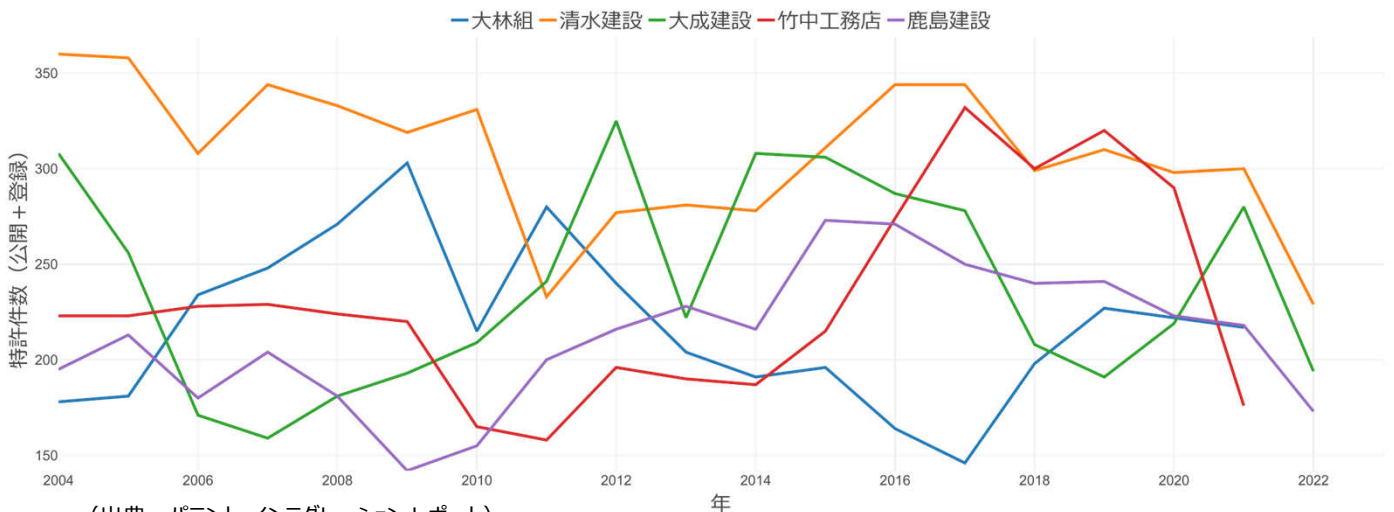


(出典：経済産業省、日本建設業連合会)

一方、2004年以来の大手建設業者5社の特許（公開＋登録）件数の推移(Fig.2)によると、各社の年毎の件数に変動はあるものの、概ね150件から350件の間で推移しており、特徴的な傾向を示す会社はない。

各社共、生産効率の向上に向けて、他業種との連携やDX化の推進を進めている中で、今後の業界全体の存続のためには、企業の壁を越えたノウハウや情報の共有が、必要な取り組みとなっていくことが推察される。

Fig.2 大手建設会社の特許件数の推移



(出典：特許・インテグレーション レポート)

建築工事費の動向

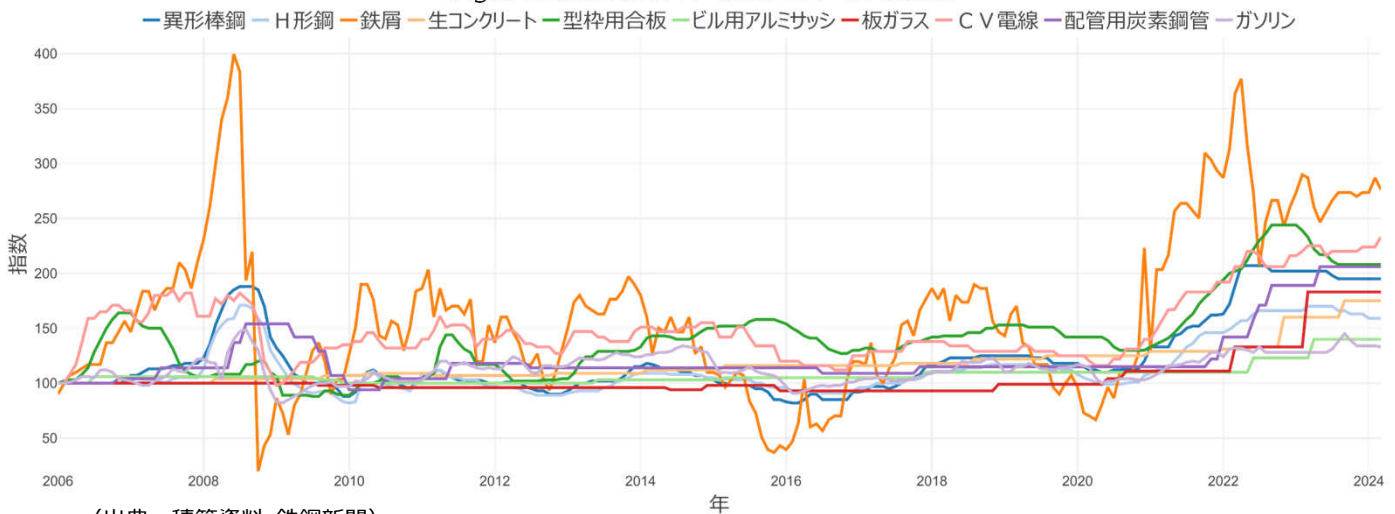
2024年4月10日付にて、建設物価調査会総合研究所発表の2023年3月の建設物価建築費指数によると、対前月比指数において、集合住宅では1.3%（前年同月比プラス6.9%）の上昇、事務所では0.7%（前年同月比プラス5.9%）の上昇となり、いずれも上昇傾向で推移している。但し、実際の取引においては、施工者（特に電気・機械サブコン）調達が困難な市場環境により、公表指数を大きく上回る取引価格となる案件が散見される。

材料価格推移

建設資材の価格動向を数値化している経済調査会による2024年3月の「建設資材価格総合指数」の建築・土木総合では、153.6で前月比0.2%上昇し、2ヶ月連続で過去最高を更新した。（前年同月比でプラス3.7%）主要資材の価格動向の内、全国各地のコンクリー

ト二次製品や瀝青材の騰勢が指数全体を押し上げた。また、局地的な要因としては、新潟の生コンクリート、大阪と広島普通鋼鋼材が指数のプラスに寄与した。これからの動きとして、新年度に向けて建設資材メーカーの値上げの動きが活発化しており、今後も指数は上昇することが見込まれている。（Fig.3）

Fig.3 主要建設材料（東京都）価格推移



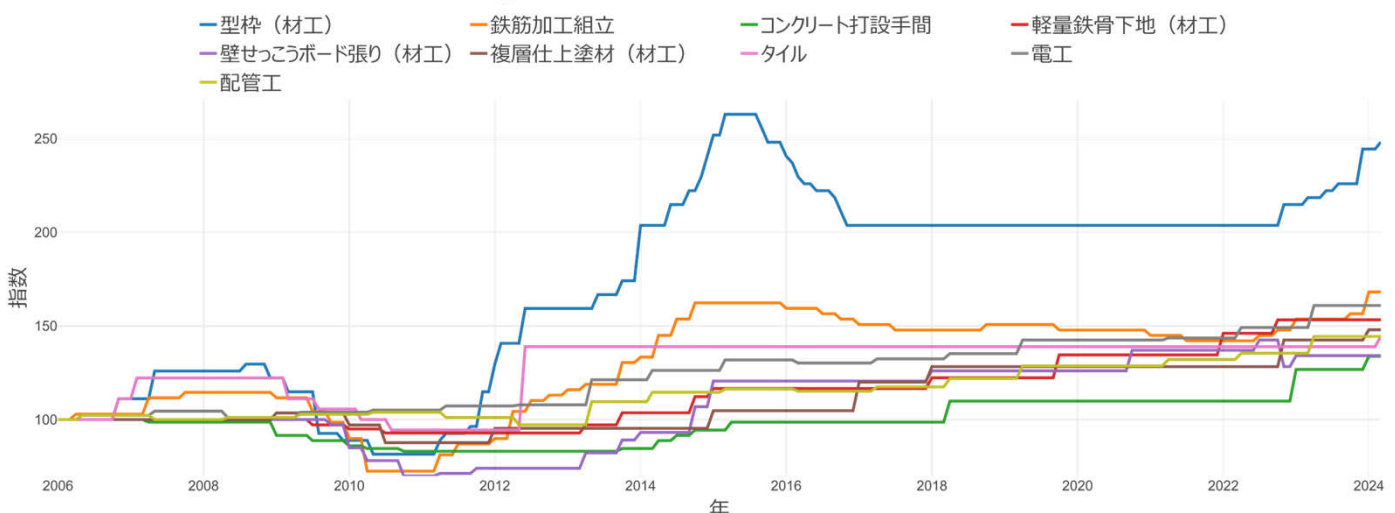
（出典：積算資料・鉄鋼新聞）

労務費推移

国土交通省による2024年3月の建設労働需給調査結果によると、全国の8職種の過不足率は、1.6%の不足となり、前月の1.7%の不足から0.1ポイント縮小した。また、すべての職種で不足となっている。また、今後（5月と6月）の労働者の確保の見通しは、「普通」となっている。一方、実勢の取引価格においては、

公表されている労務費指数を上回る上昇が起きており、特に電気・機械設備においてその傾向が著しい。本年4月から適用された罰則付きの時間外労働規制により、適正な工期による請負契約の締結を促し、働き方改革を促進する動きが活発化する中、稼働日の減少に伴う労務単価の見直しや工期延長に起因する各種経費の上昇が予想される。（Fig.4）

Fig.4 主要労務材工費（東京都）推移



（出典：型枠・タイル工はアクア保有データ、それ以外は建築施工単価）

アクアングル

株式会社アクア

お問い合わせ先

株式会社アクア
データサイエンス室
〒101-0052
東京都千代田区神田小川町3-7-1
ミツフ小川町ビル4階
aqa4@aqa-pm.co.jp